



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務企画本部長 (氏名)上田 往紀 (TEL)06(6477)0113
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,066	5.6	728	61.1	743	58.6	452	45.7
26年3月期第2四半期	19,949	△0.4	451	△39.5	469	△39.6	310	△22.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 456百万円(52.3%) 26年3月期第2四半期 299百万円(△24.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.63	—
26年3月期第2四半期	21.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,433	10,126	54.8
26年3月期	17,387	9,845	56.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,109百万円 26年3月期 9,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,400	2.8	1,230	40.7	1,260	37.5	670	30.4	50.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	13,900,000株	26年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	617,387株	26年3月期	1,433,952株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	13,465,756株	26年3月期2Q	14,251,705株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の効果による下支えもあり緩やかな回復基調が続きましたが、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動や円安の影響による物価上昇などにより個人消費の足踏みがみられました。

中食業界におきましては、消費者の節約志向が続くなか、一部原材料価格やエネルギー価格の上昇、競争の激化など厳しい経営環境が続きました。

こうした状況下、当社グループは、主要取引先である株式会社ファミリーマートの積極的な出店や本物志向にこだわった「さわら西京焼き弁当」や「牛めし弁当」の発売、モンドセレクション4年連続金賞受賞した「エピ・ムー ミックスサンド」のテレビコマーシャルの放映地域を拡大するなどに取り組んだ結果、主力のおにぎりや弁当、調理パンが順調に売上を伸ばしました。

生産面では、一部原材料価格の値上がりがあったものの、精米価格が落ち着いたことや、積極的な設備投資による生産効率の向上により、製造コストの削減をはかりました。

また、安全・安心な製品をお届けするため、徹底した5S定位置管理など、品質・衛生管理の充実に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は210億6千6百万円(前年同期比5.6%増)となり、営業利益は7億2千8百万円(前年同期比61.1%増)、経常利益は7億4千3百万円(前年同期比58.6%増)、四半期純利益は4億5千2百万円(前年同期比45.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して10億4千5百万円増加し、184億3千3百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益4億5千2百万円を計上する一方、配当金の支払6千7百万円、自己株式の取得1億3千5百万円等により前連結会計年度末と比較して2億8千1百万円増加し、101億2千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、13億5千9百万円の収入(前年同期比6億円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益7億1千5百万円および減価償却費3億8千9百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億4千4百万円の支出(前年同期比5千1百万円支出減)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出5億5千7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千8百万円の支出(前年同期比1億7千7百万円支出減)となりました。これは、主として借入れによる収入6億円、借入金の返済による支出5億3千5百万円および自己株式の取得による支出1億3千5百万円によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、19億6千2百万円(前年同期比4億6千4百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月20日に発表しました業績予想の修正に関するお知らせの通期の連結業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が43,412千円減少し、利益剰余金が27,961千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,167	1,962,217
売掛金	3,896,261	4,051,859
商品及び製品	24,976	24,700
原材料及び貯蔵品	184,878	192,070
その他	226,471	277,054
貸倒引当金	△4,240	△4,810
流動資産合計	5,513,515	6,503,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,153,537	3,046,542
土地	6,320,976	6,320,976
その他(純額)	1,562,155	1,882,270
有形固定資産合計	11,036,670	11,249,790
無形固定資産	113,781	119,137
投資その他の資産		
その他	753,072	580,936
貸倒引当金	△29,106	△19,354
投資その他の資産合計	723,966	561,582
固定資産合計	11,874,417	11,930,510
資産合計	17,387,933	18,433,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,768,501	3,020,170
短期借入金	996,862	734,024
未払金	1,614,652	1,769,043
未払法人税等	162,615	297,889
賞与引当金	217,628	246,610
その他	322,140	493,356
流動負債合計	6,082,400	6,561,093
固定負債		
長期借入金	1,095,123	1,422,779
退職給付に係る負債	276,895	236,268
その他	88,154	86,906
固定負債合計	1,460,173	1,745,953
負債合計	7,542,573	8,307,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,658,168	3,247,421
利益剰余金	1,986,912	2,399,838
自己株式	△535,034	△259,790
株主資本合計	9,803,468	10,080,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,586	21,208
退職給付に係る調整累計額	8,534	7,327
その他の包括利益累計額合計	29,120	28,535
少数株主持分	12,770	17,126
純資産合計	9,845,359	10,126,554
負債純資産合計	17,387,933	18,433,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,949,034	21,066,946
売上原価	15,828,392	16,521,317
売上総利益	4,120,641	4,545,629
販売費及び一般管理費	3,668,694	3,817,520
営業利益	451,947	728,108
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	2,232	1,546
受取賃貸料	23,671	12,865
その他	10,665	12,861
営業外収益合計	36,582	27,285
営業外費用		
支払利息	11,215	7,493
不動産賃貸原価	5,234	1,941
その他	3,076	2,073
営業外費用合計	19,526	11,508
経常利益	469,002	743,885
特別利益		
固定資産売却益	7,260	544
投資有価証券売却益	25,968	-
特別利益合計	33,228	544
特別損失		
固定資産除却損	6,839	28,639
特別損失合計	6,839	28,639
税金等調整前四半期純利益	495,392	715,790
法人税、住民税及び事業税	118,213	274,961
法人税等調整額	63,120	△16,321
法人税等合計	181,334	258,640
少数株主損益調整前四半期純利益	314,058	457,150
少数株主利益	3,310	4,356
四半期純利益	310,747	452,794

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,058	457,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,350	622
退職給付に係る調整額	-	△1,207
その他の包括利益合計	△14,350	△584
四半期包括利益	299,707	456,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,397	452,209
少数株主に係る四半期包括利益	3,310	4,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,392	715,790
減価償却費	366,009	389,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,931	△9,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,052	28,982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,668	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,784
受取利息及び受取配当金	△2,244	△1,557
支払利息	11,215	7,493
固定資産売却損益(△は益)	△7,260	△544
固定資産除却損	6,839	28,639
売上債権の増減額(△は増加)	△238,690	△155,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,997	△6,915
仕入債務の増減額(△は減少)	326,613	251,669
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,968	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,893	131,019
その他の資産の増減額(△は増加)	3,399	△25,906
その他の負債の増減額(△は減少)	58,045	154,151
その他	-	△1,874
小計	1,018,790	1,508,470
利息及び配当金の受取額	2,244	1,557
利息の支払額	△10,817	△7,388
法人税等の支払額	△251,333	△143,620
法人税等の還付額	0	723
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,884	1,359,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△603,284	△557,155
有形固定資産の売却による収入	61,978	-
無形固定資産の取得による支出	△1,380	△32,135
投資有価証券の取得による支出	△633	△599
投資有価証券の売却による収入	53,685	-
投資不動産の売却による収入	-	146,132
その他の支出	△14,695	△3,232
その他の収入	8,734	2,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,594	△444,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	-
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△462,377	△385,182
自己株式の取得による支出	△231,017	△135,501
配当金の支払額	△72,805	△67,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,200	△138,513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,911	777,049
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,374	1,185,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,497,463	1,962,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月5日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議によって、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、自己株式取得に係る事項を決定いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|-------------|--|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の総数 | 300,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.26%) |
| ③株式の取得価額の総額 | 159,000,000円(上限) |
| ④取得期間 | 平成26年11月10日～平成27年3月31日 |
| ⑤株式取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |